

■国会見学会■

お気軽にご参加ください！参加費：無料

開催予定日
5月21日(月)

※国会日程などにより、変更する場合がございます。ご了承ください。
詳しくは下記、事務所へお問い合わせください。

現地集合・現地開催・誰でも参加可！

■トップセミナー2012■

政局展望

開催日：平成24年5月28日(月)
時間：18:00～
場所：浦和ロイヤルパインズホテル
詳細につきましては、下記事務所までお問い合わせください。



講師：政治ジャーナリスト **岩見隆夫氏**

■党员・サポーター募集中！■

国民政党を目指す民主党の
党员・サポーターに登録を！
代表選挙に参加することができます！



The Democratic Party of Japan
民主党

党员：年間6,000円
サポーター：年間2,000円

■学生インターン募集■

国会で、地元で活躍するインターンを募集中！

たけまさ公一事務所では、「生の現場で、本当の政治を体感したい」という学生インターンを募集しております。

【衆議院議員 たけまさ公一プロフィール】

- 昭和36年(1961年)生まれ
- さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶應義塾大学法学部政治学科卒業
平成元年松下政経塾卒業(第5期生)
- 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選 ●平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選
- 鳩山内閣外務副大臣、第一次菅内閣外務副大臣
- 【国会】 予算委員会次席理事、社会保障と税の一体改革に関する特別委員会次席理事、郵政改革特委筆頭理事
- 【民主党】 財務委員長、税制調査会副会長、地域主権調査会顧問、(埼玉県連)民主党埼玉県連代表

■たけまさ公一事務所(所在地)



〒330-0074
浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11 松本ビル2F
電話 048-832-3810 FAX 048-832-3846

〒339-0057
岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12
電話 048-749-6801 FAX 048-749-6802

〒100-8982
国会事務所 千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館312号室
電話 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715

民主

PRESS MINSHU

号外

埼玉県(第1区版)
平成24年4月23日号
(No.136)

国政・新時代!

民主党プレス民主編集部

東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988(代表)

民主党埼玉県連広報局

さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org
E-mail info@minshu.org

～たけまさ公一衆議院議員国会レポート～ 第136号



たけまさ公一

- 改正児童手当法(3月30日成立)
- 行政改革法案、衆議院提出(4月13日)
- 郵政民営化法改正案成立(4月27日)
- 民主党埼玉県第1区地方議員並びに県政・市政担当者



携帯電話OK!



■たけまさ公一オフィシャルブログ■
<http://ameblo.jp/takemasa-koichi/>
ご意見・ご要望専用
メールアドレス voice@takemasa-k.jp



サークルや自治会などで
お気軽にお越しください。

改正児童手当法（3月30日成立）

3月30日の参議院本会議において、改正児童手当法が成立しました。この制度は2009年の政権交代後に成立・施行してきた子ども手当を参考に、自公政権時代の旧児童手当制度に比べて、多くの子どもたちとその家庭をより一層支援できるようになりました。

まず、支援対象を旧制度より拡大し、旧制度にはなかった中学生や所得制限を超える世帯への給付も行うようになりました。また、給付額についても、旧制度と比べ年齢や所得などに関係なく5,000円の増額を行いました。

支給の要件を子どもの国内居住（留学は含む）としながら、児童養護施設の児童など、手当を必要とするすべての児童に手当が届くように改善しました。

また、保育料の特別徴収や、学校給食費などの本人の同意による充当など、地域の実情に対応するための改善も行いました。

ただ、6月の住民税の年少扶養控除が廃止に伴い、中高所得世帯（妻が専業主婦、小学生以下の子供が一人）では負担増となるため、年少扶養控除の復活が検討課題として盛り込まれていますが、支給額の積み増しも含めて引き続き検討を進めていきます。

また、平成24年度予算の復興特別会計の財源に子ども手当てを見直したことで4,200億円を充てています。

行政改革実行法案、衆議院提出（4月13日）

民主党と国民新党は、国家公務員人件費を2009年度当初予算の額から2割削減することを目標として、さらなる歳出削減を進めるため「行政改革実行法案」を衆議院に提出しました。

法案は野田佳彦総理大臣を本部長とする「行政改革実行本部」や、総理大臣の諮問機関として有識者による「行政構造改革会議」の設置をします。

また、平成26年度末までを集中改革期間を位置付けて、国有地や独立行政法人の資産などを2016年度末までに売却し5,000億円以上の収入を得ること、政府の行政刷新会議と行政評価局の統合を検討することや、独立行政法人などへの天下り規制強化も盛り込み、行政改革に取り組むことを義務づけています。

社会保障と税の一体改革に対する国民の皆さまのご理解を深め

るためにも、行政改革実行法案の成立にも全力で取り組みます。

郵政民営化法改正法案成立（4月27日）

4月27日の参議院本会議で、郵政民営化法改正法案が民主党、自民党、公明党各党などの賛成多数で可決、成立しました。

それに先立つ4月6日の郵政改革特別委員会では、6名の提案者を代表して武正公一議員が趣旨説明を行い、4月19日には参議院においても提出者として趣旨説明を行いました。

行きすぎたところのある民営化の分社化ロスを改善するため、日本郵政グループの郵便局会社と郵便事業会社を合併し、現行の5社体制を4社体制に再編することが柱の一つです。そして、国民の財産である郵貯・簡保の安定化（ユニバーサルサービス）を図ります。日本郵政の株式売却凍結を解除することにより、売却益は6兆円とも言われ、東日本大震災の復興財源に充てることが可能となります。そのためにも日本郵政の株式をできるだけ高い株価で売ることが必要であり、国民負担を軽減するためにも日本郵政グループのビジネスモデルが大切となってきます。日本郵政グループ経営陣の凄まじい経営努力にも期待するところです。

<p>あさのみ よしひで 浅野 義英 昭和33年生まれ 民主党・無所属の会幹事長 県土都市整備委員会 予算特別委員会理事</p>  <p>県議 (浦和区)</p>	<p>民主党埼玉県第1区総支部 地方議員 並びに 県政・市政担当者</p>	<p>いのうえ まさかつ 井上 将勝 昭和54年生まれ 民主党・無所属の会 環境農林委員会 予算特別委員会</p>  <p>県議 (見沼区)</p>
<p>かんざき いさお 神崎 功 昭和30年生まれ 民主党さいたま市議団団長 民主党埼玉県連副代表 総合政策、議会改革推進委</p>  <p>市議 (緑区)</p>	<p>はらだ けんた 原田 健太 昭和42年生まれ 民主党さいたま市議団政調会長 大都市行財政委員会委員長 文教委員会</p>  <p>市議 (浦和区)</p>	<p>たかの ひでき 高野 秀樹 昭和35年生まれ 民主党さいたま市議団副団長</p>  <p>市議 (岩槻区)</p>
<p>みかみ たかし 三神 尊志 昭和55年生まれ 民主党さいたま市議団 総合政策委員会副委員長 見沼田圃将来ビジョン委員会</p>  <p>市議 (見沼区)</p>	<p>こやなぎ よしふみ 小柳 嘉文 昭和40年生まれ 民主党さいたま市議団 市民生活委員会 見沼田圃将来ビジョン委員会</p>  <p>市議 (浦和区)</p>	<p>たけだ かずひろ 武田 和浩 昭和36年生まれ 民主党さいたま市議団 市民生活委員会 市民生活委員会 見沼田圃将来ビジョン委員会</p>  <p>市議 (見沼区)</p>
<p>まつおか こういち 松岡 耕一 昭和51年生まれ 民主党埼玉県第1区総支部幹事 緑区・県政担当</p> 	<p>いしだ まさお 石田 昌生 昭和35年生まれ 民主党埼玉県第1区総支部幹事 緑区・市政担当</p> 	<p>岩槻・浦和・緑・見沼で 武正公一とともに、より 良い地域を実現します！</p>